

地球温暖化対策技術開発事業(エネ特会)

4,544百万円(3,710百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

現在、我が国においては、京都議定書の6%削減約束の達成に向けて、温室効果ガス排出量を削減するための各種の対策技術の導入普及に取り組んでいるところであるが、依然として運輸部門・業務その他・家庭部門の温室効果ガス排出量は増加傾向にある。

このため、既存の対策技術に加え、新たな対策技術の開発・実用化・導入普及を進めていくことが必要不可欠であることから、基盤的な温暖化対策技術の開発について公募により選定した民間企業等に委託又は補助して行う。

2. 事業計画

以下の技術開発分野ごとに、基盤的な温暖化対策技術の開発について、優れた技術開発の実施に係る提案と実施体制を有する企業等を公募により選定し、委託又は補助して行う。

(1) 新エネルギー総合利活用等戦略的温暖化対策技術開発【委託】

イノベーション25や環境エネルギー技術革新計画において必要な技術として位置づけられている「セルロース系資源からのバイオ燃料製造と利用」、「バイオマス資源の総合利活用」、「エネルギーの面的利用(カスケード利用)」等に基づき、新たに以下を戦略的温暖化対策技術開発と位置づけ、応募のあった提案事業について、対策効果、実用性、有望性等を評価し、選定案件の技術開発を委託により行う。

1) 新エネルギー面的利用技術開発

太陽光発電、風力発電など地域に賦存している新エネルギーのうち、未利用部分を含め、効率的な地産地消型のエネルギー利用を面的に進めることによって、地域全体における省CO2化を実現する技術開発を行う。

2) 第二世代(セルロース系資源由来等)バイオ燃料製造・利用技術開発

廃棄物などに含まれるセルロース系資源からの効率的なバイオ燃料の製造およびそのエネルギー利用等の第二世代のバイオ燃料に関する技術開発を行う。

3) 地域におけるバイオマス資源総合利活用システム技術開発

地域に即したバイオマスの高度利用システムの構築を図る技術開発や、草木質バイオマス系のエネルギー利用及び持続可能型地域バイオマス利用システムに関する技術開発を行う。

(2) 地球温暖化技術開発

1) 重点的に取り組む技術開発 (委託事業)

省エネ対策技術実用化開発

省エネ対策技術の分野において、実用化できる省エネ対策技術開発。

再生可能エネルギー導入技術実用化開発

再生可能エネルギー導入技術における技術開発。

都市再生環境モデル技術開発

都市の特性を踏まえた先導性・先見性が高い地球温暖化対策に係る技術開発・実証。

2) 重点的に取り組む技術開発 (補助事業)

循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発

循環資源由来エネルギーによる高効率発電技術等の実用化に係る技術開発・実証。

製品化技術開発

上記のカテゴリーにおいて、これまでの技術開発の成果により、製品化が十分期待できる有望な技術を対象として、技術開発を行う。

【補助内容等】

補助先 民間企業等

補助率 1 / 2

3. 施策の効果

実用化できる新たなエネルギー起源二酸化炭素排出量削減対策技術の開発。

4. 備考

委託費 3,944百万円

補助金 600百万円

地球温暖化対策技術開発事業（エネルギー対策特会）

新エネルギー総合利活用等戦略的温暖化対策技術開発（委託事業）

・環境エネルギー技術革新計画において、「短中期的対策（2030年まで）に必要な技術」に位置付けられた技術開発、イノベーション25において社会還元加速プロジェクト、及び研究開発ロードマップに位置づけられた技術開発に対する支援。

計画等における位置づけ

イノベーション25

・社会還元加速プロジェクト

【環境エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用】

・研究開発ロードマップ

【効率的にエネルギーを得るための地域に即したバイオマス利用技術】

環境エネルギー技術革新計画

地産地消型の自然エネルギー利用

セルロース系資源からのバイオ燃料製造と利用

エネルギーの面的利用（エネルギーのカスケード利用）、

他の技術との連携により効果がより一層拡大される技術

洞爺湖サミット

「第二世代のバイオ燃料の研究開発」の重要性を指摘

H21年度本事業における戦略的技術開発

(1) 新エネルギー面的利用技術開発

(2) 第二世代（セルロース系資源由来等）
バイオ燃料製造・利用技術開発

(3) 地域におけるバイオマス資源総合利
活用システム技術開発

地球温暖化対策技術開発事業

基盤的な省エネ・代エネに係る温暖化対策技術の開発及び効果的な温暖化対策技術の実用化に対する支援。

重点的に取り組む技術開発（委託事業）

- (1) 省エネ対策技術実用化開発
- (2) 再生可能エネルギー導入技術実用化開発
- (3) 都市再生環境モデル技術開発

重点的に取り組む技術開発（補助事業）

- (4) 循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発
- (5) 製品化技術開発